

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 熊本県
農 業 委 員 会 名 : 南阿蘇村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年5月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,050	1,130				3,180
経営耕地面積	1,742	916	128	16	772	2,658
遊休農地面積	14	38				52
農地台帳面積	2,159	705				2,864

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,132	農業就業者数	1,292	認定農業者	216
自給的農家数	293	女性	572	基本構想水準到達者	21
販売農家数	839	40代以下	158	認定新規就農者	24
主業農家数	262	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	171			集落営農経営	9
副業的農家数	406			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入				集落営農組織	9
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	20	20	3
認定農業者	—	15				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	4				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,150 ha	1,539 ha	48.9 %
課 題	兼業農家、高齢農家の離農が進むと思われるため、農地の集積は今まで以上に進めて行かなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,550 ha	1,576 ha	28.0 ha	101.7 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1年間を通して農政部局、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業関係団体で集積活動を行う。
活動実績	1年間を通して、農業委員及び農地利用最適化推進委員等と連携し、担い手となる農業者に周知活動を実施し、集積へと繋がった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特に農業委員による活動で、担い手に集積をすることができた。
活動に対する評価	地域での活動を積極的に行った結果、農業者からの相談等が増えてきた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	5 経営体	3 経営体	5 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7 ha	2.0 ha	14.7 ha
課 題	新規就農者において、生産性の高い施設園芸型農業への参入は多く見られるが、稲作などの土地利用型の地域であるため、稲作等を行う参入促進が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	8 経営体	266.7 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.0 ha	11.0 ha	366.7 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者が減少している状況であり、認定農業者の会及び農業関係団体、農政部局と連携し、就農相談等を随時実施する。
活動実績	新規就農者8名の確保が出来た。また、就農相談も増加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農相談を随時行うことで、目標を達成した。
活動に対する評価	農政部局との連携により、就農相談、関係団体との調整が行われ、参入促進の成果があった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,202 ha	52.0 ha	1.6 %
課 題	農業従事者の高齢化、鳥獣被害による遊休農地の増加		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10.0 ha	8.0 ha	80.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	39 人		8月～10月	9月～11月
		調査方法	村内全域を調査区域とし、担当地区の農業委員会、最適化推進委員及び職員で目視により、巡回調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 10月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		39 人		8月～10月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～1月			調査結果取りまとめ時期 12月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 50 筆	調査数： 筆	調査数： 筆	
		調査面積： 21.0 ha	調査面積： ha	調査面積： ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値の8割の解消にとどまった。
活動に対する評価	地道な活動で、遊休農地の解消が出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,150 ha	0 ha
課 題	違反転用防止のため、農家等への周知が課題	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月から9月に農地利用状況調査と併せて農地パトロールを実施
活動実績	8月から9月に農地利用状況調査と併せて、各地域で3日間パトロールを実施した
活動に対する評価	活動したことで、転用相談が増え未然防止ができた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 63 件、うち許可 63 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者と地区担当委員が現地確認を行い状況を把握			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で朗読並びに地区担当委員による説明を行い審議する			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		63 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均) 20 日	
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 59 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者と地区担当委員が現地確認を行い状況を把握			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で朗読並びに地区担当委員による説明を行い審議する			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数			15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数			15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数			0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			0 法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	117 件	公表時期 令和2年6月
		情報の提供方法： 広報誌への掲載		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	126 件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法： 広報誌への掲載		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,864 ha	
		データ更新： 随時更新		
		公表： 窓口閲覧		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--